

# 土壌・地下水汚染の解決に向けて

## —— JASERA 活動 ——

日本地盤環境浄化推進協議会代表幹事 すがはら 菅原 みちひこ 通彦

### 土壌・地下水汚染とは

わが国では敗戦後、目覚ましい経済発展を遂げたが、それとともに深刻な公害問題が起こり、それによって健康上の障害を受ける人々が出た。その中には水俣病・イタイタイ病・四日市喘息のように重大な公害病が発生した。

そこで1970年には公害国会と呼ばれる国会が開かれて、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等々を含めて各種法律が成立した。

これらの法律の成立で大気・水域の浄化が進み公害問題は少なくなってきた。

土壌・地下水汚染問題にあっては、土壌の汚染に係わる環境基準が平成3年8月に設定され、その後、水質汚濁に係る環境基準の改正で、平成13年3月にホウ素・フッ素が追加され27項目となった。

今年の国会で土壌汚染対策法が成立し、2003年1月に施行されることになった。

このことは土壌・地下水汚染についての関心度を増すこととなり、土壌・地下水汚染によるリスクについて注意することを求めている。

土壌・地下水汚染は、過去の生産活動に伴って使われてきた化学物質等（揮発性有機化合物・重

金属・農薬等）により土壌が汚染され、同時に土壌中を通過する水の汚染につながり地下水汚染となっている。

地下水は、飲料水として使われ直接飲用することによる健康リスクがある。土壌にあっては、平成12年1月施行されたダイオキシン類対策特別措置法におけるダイオキシンに係る土壌環境基準は、汚染土壌を摂取または皮膚接触するような暴露経路について設定された。このような新たな動きを踏まえ、地下水からの汚染物質の摂取のみの考え方からダイオキシンと同様の考え方で、汚染土壌の直接摂取を通じた長期的な暴露による人の健康に対する有害物質のリスクについて、何らかのリスクの低減が必要であると考えて検討がなされてきた。

土壌汚染対策法は、馴染が薄いためどんなことなのか理解されていない。

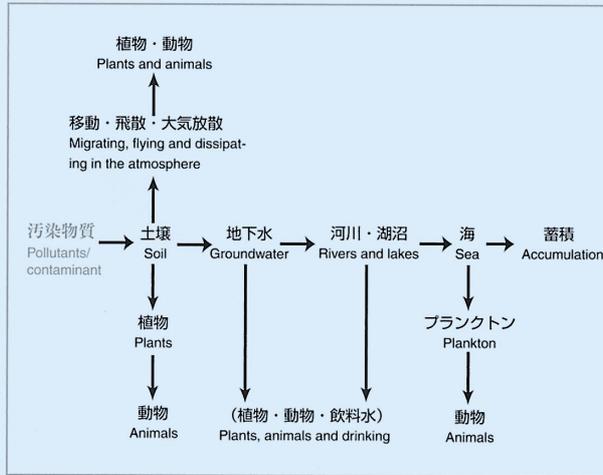
日本地盤環境浄化推進協議会（略称：JASERA）は、土壌・地下水汚染問題（私たちは地盤環境問題と呼んでいる）をこのまま次世代に残さないという考えのもとに、平成10年10月に任意団体として設立された。活動は、調査研究・啓蒙活動を行っており、皆様からのご相談にも応じている。



汚染物質の環境への拡がり

Spread of Contaminants to the Environment

土壌・地下水汚染は地中での汚染蓄積に止まらず、農作物・動物への汚染物質の蓄積、土壌生物・微生物への悪影響、農作物の生育阻害、地下水・表流水や土壌飛散による健康への悪影響が懸念されます。



●海外の現状と日本の比較  
Comparison between Japan and other countries

国 Country	潜在汚染箇所 Number of contaminated sites	出典 Source
米国 U.S.A.	約217,000	EPA (今後浄化が必要なサイト)
ドイツ Germany	約300,000	ドイツ環境庁
オランダ Holland	約110,000	土壌保護委員会
日本 Japan	約440,000	インターリスク総研(調査が望まれるサイト)

参考資料  
事業者のための地下水汚染対策、「環境省資料保全部  
土壌・地下水汚染土壌モニタリング/インターリスク総研  
Reference materials  
"Groundwater Pollution Prevention Measures for Businesses" written by the Water  
Quality Bureau of the Environment Agency "Pollution of Soil and Groundwater", and  
Corporate Risks" written by InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.

今後の活動

土壌・地下水汚染調査・リスクコミュニケーション・積極的な汚染修復についての課題を見出し

創造的な提案活動を実践し、地球環境問題の解決に向けての社会システム構築を目指して活動してゆきたいと考えている。

特に、現場作業員への指導・一般市民への理解を求めるための活動に力を入れてゆきたいと考えている。

{ 協議会メンバー・五十音順 幹事会社 }

- |                |               |                   |
|----------------|---------------|-------------------|
| (株)インターリスク総研   | 水道機工(株)       | 日本検査(株)           |
| (株)荏原製作所       | (株)注化分析センター   | 日本地下水開発(株)        |
| 基礎地盤コンサルタンツ(株) | スミコンセルテック(株)  | (株)バイオレンジャーズ      |
| 興亜開発(株)        | 住友金属テクノロジー(株) | (株)細野建設           |
| 三洋電機(株)        | (株)大周         | 松下環境空調エンジニアリング(株) |
| (株)ンアテック       | 太平洋ソイル(株)     | (株)村尾技建           |
| ジオテック(株)       | (株)辰巳商会       | (株)ワイピーエム         |
| (株)新東京ジオシステム   | 日鉄鉱業(株)       |                   |

〒101 0032 東京都千代田区岩本町2-1-17 宮中ビル7F  
TEL・FAX : 03 3861 1970